

4 運輸・情報通信業

◆ 概要

国内貨物の年間総輸送量は、国内における経済活動の低迷を要因に漸減傾向にある。設備投資や鉱工業関連がプラス、化学製品も堅調であったため盛り返したものの、景気後退に伴う企業の生産調整により、全体的には生産関連貨物の需要は緩やかな増加にとどまった。また、雇用情勢悪化の影響から個人消費は低水準でありつつもエコカー減税やエコポイント制度などの政策効果により、自動車、家電などでは荷動きの改善が見られたほか、夏場の猛暑効果もあって、消費関連貨物は若干回復した。また建設関連貨物は公共投資の落ち込みと住宅建設が振るわなかったことで減少した。このような情勢下において、企業間の受注競争はさらに激化している。

一方、国際物流（貨物の輸出入）は、中国などアジア向けの荷動きが改善した。これらが牽引役となり、欧米向けも回復しつつある。今後、震災の影響により被災地の経済活動の停滞によって荷動きが一時的に鈍化するものと見られる一方で、がれきなどの除去や復興に伴う建設需要なども見込まれるため、平成23年後半には多少の立ち直りが期待される。

旅客輸送業界では、乗合バスなどのバス業界は、自家用自動車の普及や、定期利用客の減少、景気後退の影響に伴う路線バス需要減などにより厳しい状況が続いている。ハイヤー・タクシー業界は、業界活性化、運転手の労働環境改善、渋滞問題などを目的に行政介入による再規制へ方向転換を行ってきた。規制が強まる中において、景気後退による法人・個人の乗り控えや、高速道路料金引き下げに伴うマイカー利用増による観光地での需要減などが影響し、長期的に需要は減少している。鉄道業界は、近年の原油高からエコ輸送機関として好況だったが、不景気に加え高速道路料金引き下げの影響を受け、輸送量が減少に転じた。航空業界も他業界と同様に、企業の出張抑制などにより国内線・国際線ともに需要が大幅に落ち込んでいる。平成22年1月には日本航空が会社更生法の適用を申請したことで業界の深刻

さを露呈した形となった。さらに、国際線ではローコストキャリア（L L C）の参入も見られ、競争の激化など今後の動向が注目される。

情報通信業界においても、携帯電話の普及とともに固定電話収入減が続いている。ブロードバンド化の進展で、各社 IP 電話などへの切替えを収入減少分の受け皿とするほかに携帯電話各社がスマートフォンの販売に注力しているため巻き返しに期待される。

ブロードバンドサービスにおいては、FTTH（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）とCATV インターネットが牽引役となって、ブロードバンド契約数は右肩上がりに増加している。しかし、伸び率は徐々に鈍化してきており、その中でシェア獲得のための価格競争が活発化している。

情報サービス業では、大幅な景気後退の影響で、就職、人材などの雇用情報や企業情報、ニュース供給などの情報提供サービス業の売上げが大幅に悪化した。一方、ルート検索や商品価格比較など消費者の行動に直接関わる情報サービスは堅調に成長した。

◆ 市内の運輸・情報通信業の特色

総務省統計局平成21年経済センサス基礎調査によると平成21年7月1日現在の京都市の運輸業の事業所数は1,475所、従業者数は36,545人となっている。ただ平成18年事業所・企業統計調査結果報告とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

産業中分類別に事業所数を見ると、道路旅客運送業が608所と最も多く、次いで道路貨物運送業が600所と多い。また、従業者数を見ると、道路貨物運送業が14,586人と最も多く、次いで、道路旅客運送業が14,105人、鉄道業が4,005人と多くなっている。

京都市の情報通信業の事業所数は948所、従業者数は14,076人となっている。

産業中分類別に事業所数を見ると、情報サービス業が最も多く389所、次いで、映像・音声・文字情報制作業が317所と多い。また、従業者数でも、情報サービス業が7,372人と最も多く、次いで、映像・音声・文字情報制作業が3,606人と多くなっている。

京都市は、数多くの研究開発型企業が集積する

国内でも有数の「ものづくり都市」であり、また人口の1割、37の大学・短期大学を有していることから「大学のまち・学生のまち」ともいわれている。産学公連携による新産業創出の拠点づくりなどに力を入れ、京都大学桂キャンパスの隣接地に「桂イノベーションパーク」を設け、整備を進めている。また地場には制御機器やFAシステムなどを扱う大手メーカーの存在などもあって情報サービスを取り扱う業者が情報通信業の中で最も多くなっていることがその理由とも言える。また、平成18年11月に「京

都国際マンガミュージアム」が開設され入場者数が順調であること、撮影所や映画村を有していること、ゲーム産業で世界的な市場を持つ企業が存在していること、さらに観光都市であるといったことから、市場の成長性や高い経済波及効果が見込まれるマンガ、アニメ、映画、ゲーム等のコンテンツ産業を振興している。有識者による「京都市コンテンツビジネス研究会」の設置などで、京都の資源を生かした施策に取り組んでおり、映像・音声・文字情報制作業の事業所や従業者数が多くなっているのも特徴とも言える〔表Ⅱ-4-1〕。

表Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所、人、％）

	事業所数		従業者数	
	平成21年	平成18年	平成21年	平成18年
運 輸 業	1,475	1,355	36,545	31,092
鉄 道 業	81	68	4,005	2,181
道 路 旅 客 運 送 業	608	671	14,105	14,564
道 路 貨 物 運 送 業	600	450	14,586	11,944
水 運 業	2	3	47	64
航 空 運 輸 業	3	7	10	58
倉 庫 業	78	78	1,811	1,209
運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	103	78	1,981	1,072
情 報 通 信 業	948	683	14,076	14,477
通 信 業	118	130	1,748	3,209
放 送 業	15	11	521	559
情 報 サ ー ビ ス 業	389	280	7,372	6,773
インターネット附随サービス業	109	64	829	593
映像・音声・文字情報制作業	317	198	3,606	3,343

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

注：事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため、数値は比較できない。

注：平成21年経済センサスの産業中分類では、「運輸業、郵便業」となっているが、ここでは、郵便業は含めていない。

平成 20 年度京都市の市民経済計算によると、運輸・情報通信業の市内総生産は3,692億11百万円(構成比 6.2%) となっており、平成 9 年度をピークとして、平成 10 年度以降は増減を繰り返しつつも減少傾向で推移しており、平成 15 年度からは減少の一途にある。これは、景気低迷期が続いた影響と、平成 15 年以降の原油価格の上昇傾向が影響を及ぼしているためと見られる〔表Ⅱ-4-2、図Ⅱ-4-1〕。

観光都市としての側面を持つ京都市では、道路旅客運送業(608 所:平成 21 年経済センサス基礎調査)の 93.9%が一般乗用旅客自動車運送業(タクシー・ハイヤー)(571 所:同上)によって占められており、法人市内タクシーの認可自動車台数を政令指定都市で比較すると、大阪市(堺市)に次ぐ 6,896 台(平成 21 年度)となっている〔表Ⅱ-4-3〕。

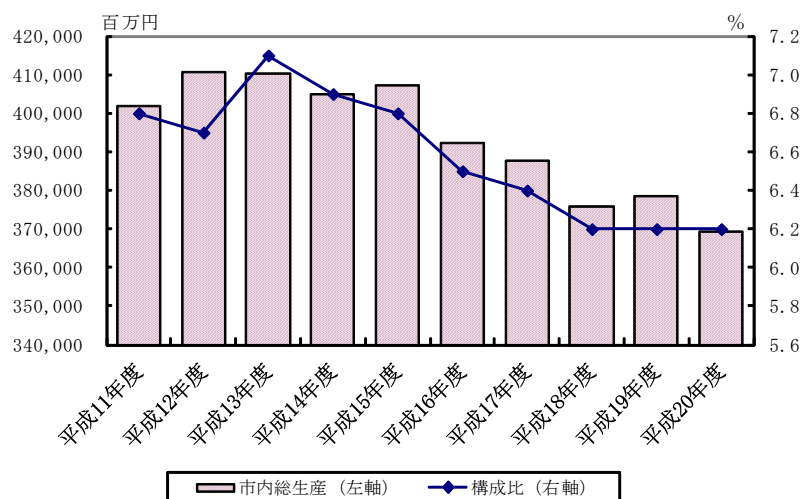
表Ⅱ-4-2 運輸・情報通信業の市内総生産と構成比の推移

(単位:百万円, %)

	市内総生産	構成比
平成 11 年度	401,850	6.8
平成 12 年度	410,804	6.7
平成 13 年度	410,416	7.1
平成 14 年度	404,788	6.9
平成 15 年度	407,043	6.8
平成 16 年度	392,401	6.5
平成 17 年度	387,468	6.4
平成 18 年度	375,610	6.2
平成 19 年度	378,399	6.2
平成 20 年度	369,211	6.2

資料:京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の市内総生産と構成比の推移



資料:京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-4-3 市（都）内タクシーの営業状況

(法人タクシー)

平成21年度	届出自動車台数 (単位：台)	総走行キロ数 (単位：千km)	乗車人員 (単位：千人)	輸送収入 (単位：百万円)
京都市	6,896	403,451	59,367	48,778
札幌市	5,204	417,546	57,858	47,347
仙台市	2,952	166,428	19,808	19,318
さいたま市	6,566	116,915	21,375	22,211
千葉市	1,446	61,366	8,592	10,344
川崎市	1,566	97,613	15,289	17,631
横浜市	5,118	349,130	55,997	58,487
新潟市	1,187	62,911	8,991	8,203
静岡市	1,358	50,218	8,784	8,748
浜松市	960	42,782	6,343	7,227
名古屋市	6,375	341,892	43,216	53,127
大阪市	15,561	803,657	93,693	107,472
堺市	15,561	803,657	93,693	107,472
神戸市	2,556	115,885	19,825	17,260
岡山市	1,814	66,854	8,377	8,493
広島市	3,495	187,471	25,734	24,287
北九州市	2,870	149,558	19,052	17,274
福岡市	4,281	317,568	42,835	37,982

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成21年」